



## 第33回 定時株主総会

# 招集ご通知

- 日時 ● 2018年9月27日(木曜日)  
午前10時00分(受付開始時刻 9時00分)
- 場所 ● 東京都新宿区西新宿六丁目6番2号  
ヒルトン東京4階 菊の間
- 決議事項 ● 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件  
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対するストックオプションに関する報酬の額設定の件

ご来場の際は、本書と議決権行使書用紙をご持参ください。

# WE MAKE FUTURE, WITH FUN

## 目次

### 招集ご通知

議決権行使についてのご案内

第33回定時株主総会招集ご通知 1

### 事業報告

#### 1. サニーサイドアップグループの現況

- (1) 当事業年度の事業の状況 3
- (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況 7
- (3) 重要な親会社及び子会社の状況 8
- (4) 対処すべき課題 9
- (5) 主要な事業内容 12
- (6) 主要な営業所 14
- (7) 従業員の状況 14
- (8) 主要な借入先の状況 15
- (9) その他サニーサイドアップグループの  
現況に関する重要な事項 15

#### 2. 会社の現況

- (1) 株式の状況 15
- (2) 新株予約権等の状況 16

- (3) 会社役員の状況 17
- (4) 会計監査人の状況 19
- (5) 業務の適正を確保するための体制 21
- (6) 会社の支配に関する基本方針 27

### 連結計算書類

- 連結貸借対照表 28
- 連結損益計算書 29
- 連結株主資本等変動計算書 30

### 計算書類

- 貸借対照表 31
- 損益計算書 32
- 株主資本等変動計算書 33

### 監査報告

- 連結計算書類に係る会計監査報告 34
- 計算書類に係る会計監査報告 35
- 監査等委員会の監査報告 36

### 株主総会参考書類（議案）

- 株主総会参考書類 38

## 株主のみなさまへ

株式会社サニーサイドアップの次原悦子です。

今年も、一年に一度、みなさまにお目にかかることのできる株主総会の時期となりました。まずは、多々ある上場会社の中から、私たちを選んで頂いたことに心から感謝します。現在、サニーサイドアップには、1万1千名を超える株主様がいらっしゃいます。小さな会社にも関わらず、多くの株主のみなさまが私たちに期待を寄せて下さっていることを嬉しく思います。

そして、個性豊かな500人に近いメンバーが集っているサニーサイドアップグループは、日々、世の中に“たのしいさわぎ”をおこし続けています。まだまだ未成熟な企業ではありますが、私たちがおこしているたのしいさわぎが生み出す経済効果は、計り知れないものがあると自負しております。

私たちの仕事は、まだ世の中に知られていない、モノやコトやヒトやバショの魅力を生かして世の中に伝えていくPRがベースです。

わたしたちの会社のスローガン「たのしいさわぎをおこしたい」は、このPRの仕事を通じて培ったノウハウや発想法を強みとして、伝える価値があると信じたヒトや、モノや、コトをさらに輝かせるために、日々さまざまなアイデアを実行に移し、たくさんの“はじめて”をつくっていきこうという想いが込められています。

いよいよ東京オリンピック・パラリンピックまであと2年をきりました。スポーツのプロジェクトでも成長させてもらった弊社としては、目の前の大きなチャンスを起点に、確実に企業として結果を残し、さらなる成長に導いていく事こそが、私たちに期待を寄せてくださっているみなさまへの使命だと思っています。

どうぞこれからのサニーサイドアップもよろしく願いいたします。  
また今年も、みなさまにお目にかかるのを楽しみにしています。

代表取締役社長 次原悦子

# 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類(38ページ～42ページ)をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。行使には以下の2つの方法がございます。



株主総会に  
ご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出ください。  
(ご捺印は不要です)

株主総会日時：**2018年9月27日(木曜日)**  
**午前10時**

株主総会会場：**ヒルトン東京4階 菊の間**



「議決権行使書」を  
ご郵送いただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。  
(下記の行使期限までに到着するようにご返送ください)

到着期限：**2018年9月26日(水曜日)**  
**午後7時まで**

## 議決権行使書のご記入方法

議決権行使書 株主番号 0000000000 議決権行使別数 00000000000000 発行番号 0000000000

議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案(下の候補者を除く)	第4号議案
賛否表示欄	賛 否	賛 否	賛 否	賛 否

株主総会にご出席の際は、この形紙の右折を切離さずにご持参し会場受付にご提出ください。

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案(下の候補者を除く)	第4号議案
賛否表示欄	賛 否	賛 否	賛 否	賛 否

- 賛成する場合 → “**賛**” を○で囲んでください。
- 否認する場合 → “**否**” を○で囲んでください。

※各議案につきまして、賛否の記載がない場合、“**賛**”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

証券コード 2180  
2018年9月11日

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号  
J P R 千 駄 ヶ 谷 ビ ル  
株式会社サニーサイドアップ  
代表取締役社長 次 原 悦 子

### 第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年9月26日（水曜日）午後7時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2018年9月27日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都新宿区西新宿六丁目6番2号<br>ヒルトン東京 4階 菊の間<br>・受付は午前9時に開始します。<br>・開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違いのないようご注意ください。   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第33期（2017年7月1日から2018年6月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>2. 第33期（2017年7月1日から2018年6月30日まで）計算書類の内容報告の件</li> </ol> |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第3号議案           | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件   |
| 第4号議案           | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対するストックオプションに関する報酬の額設定の件  |

#### 4. インターネットによる開示

本定時株主総会招集ご通知に提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ssu.co.jp>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書類には記載しておりません。

なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ssu.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(2017年7月1日から  
2018年6月30日まで)

## 1. サニーサイドアップグループの現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループ業績を牽引した要因は以下のとおりです。

1. PR市場の成長に合わせ、拡大を続ける「マーケティング・コミュニケーション事業」
2. スポーツ関連市場の拡大と共に成長する「スポーツ事業」
3. 収益基盤の拡大と強化が進む「bills事業」

前連結会計年度の連結業績を下回った要因は「S P・MD事業」にあり、継続的な受注を見込んでいた大型案件において顧客側の方針によりその内容の企画変更等の影響があったことから当セグメントの売上高・営業利益が減少いたしました。好調な「マーケティング・コミュニケーション事業」を中心にその他の事業で売上減少分を概ね補ったものの、収益面については「S P・MD事業」の不調の影響を十分に補うに至らず、当連結会計年度では当初の連結業績予想の下方修正を行いました。

その他、当連結会計年度では財務体質の改善を図るべく、当社保有の賃貸用不動産を売却したことで特別利益を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高13,537百万円（前期比2.6%減）、営業利益355百万円（前期比8.2%減）、経常利益365百万円（前期比26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前期比24.8%増）となりました。

なお、今後のグループ事業拡大に向け、下記の課題解決に向けた改善策に着手しております。

1. 経営リソースの選択と集中による収益体質の強化
2. 人財の拡充（質・量）と業務効率化の強化
3. グローバルビジネスへの本格参入と収益化

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ. マーケティング・コミュニケーション事業

PR事業を中心としたマーケティング・コミュニケーション事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、食品・飲食業界や小売業などの従来の得意分野だけでなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする大規模商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手コンビニチェーン等で継続的に実施されている人気のキャンペーンおよび物販施策、自治体と連携したイベント、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等、幅広い領域において多数の案件を受注し、基幹事業にふさわしい業績を達成しております。

特に、商業施設案件については前連結会計年度に手掛けた「GINZA SIX」の開業PRの成功に代表されるように、開業時において最大限の露出を実現させる戦略的なブランディング視点を強みに同様の案件を数多く受注しており、当該領域における成功事例を増やし続けております。

なお、好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を継続しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,194百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は715百万円（前期比20.1%増）となりました。

#### ロ. S P・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するS P・MD事業では、継続的な受注を見込んでいた大型案件において、顧客側の方針によりその内容の企画変更等の影響があったことが業績に大きく影響いたしました。

受託型であるがゆえに需要の波が大きいという特徴をもつ当事業を安定収益化すべく、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業、コンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした非営利団体等向けの募金活動の支援事業、小学校における必修化を見据えたプログラミング用の教材開発事業など、S P・MD事業の強みを最大限に活かしつつも、特定の大型キャンペーンに依存しない新たなビジネススキームへの転換にも取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,451百万円（前期比43.9%減）、セグメント損失は150百万円（前期はセグメント利益34百万円）となりました。



## ハ. スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきたスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控え、活況を迎えるスポーツ関連市場に向けた幅広いソリューションを提供することで、着実な成長を遂げております。当連結会計年度においては、当社所属のアスリート・文化人の肖像権ビジネス・関連イベント、日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポートおよび2019年に日本開催を控えるラグビーワールドカップ関連イベントの開催、プロ野球等のプロスポーツチームのマーケティングサポート等が堅調に推移いたしました。

著名なアスリートのマネジメントにおいて大きな成果を残してきた当社のスポーツ事業ですが、現在では、マネジメント業務にとどまらないPR発想を活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディングおよびコンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツを中心とした総合的なソリューションプロバイダーへと事業拡大を目指しており、それに対応した人財育成に注力しながら今後活況を迎えるスポーツ関連市場を見据えた準備・体制強化を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,278百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は178百万円（前期比3.6%増）となりました。

## 二. bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営業務を手掛けるbills事業では、国内における新規店舗出店および海外既存店の収益性改善により、収益基盤の拡大と強化を進めてまいりました。それぞれの状況は下記のとおりです。

### （国内）

前連結会計年度には「bills 福岡」および「bills 銀座」を出店し、当連結会計年度においては、2017年11月に関西エリア初となる「bills 大阪」を新規出店する等、着実な出店を遂行した結果、店舗の全国展開による知名度向上、インバウンド需要の着実な取り込みにより既存店が堅調に推移しております。1号店（bills 七里ヶ浜）の出店から、2018年3月ではや10年を迎えましたが、一週性の「パンケーキ・ブーム」で終わらない、長く愛されるブランドとして成長し続けております。

### （海外）

グローバル戦略の旗艦店として事業基盤強化に取り組む「bills Waikiki」および収益性が改善した韓国の既存2店舗（bills 蚕室およびbills 光化門）が出店投資の回収期を迎える等、今後の更なるグローバル展開に向けた土台ができつつあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,421百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は166百万円（前期比31.1%増）となりました。

#### ホ. 開発事業

当社ならではのPR発想を活用して「bills」などの新規ビジネスを創出してきた開発事業では、現在、下記の2社が、新たな収益源の確立に取り組んでおります。

・(株)サニーサイドアップキャリア

活性化する転職市場において独自のネットワークを駆使し、マーケティング・コミュニケーション業界を中心に成長を目指す転職エージェント

・(株)エアサイド

少数精鋭で特化した領域における高い専門性を発揮したサービスを提供するPRブティック

なお、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA(株)を持分法適用会社に変更したことに加え、既存2社の事業進捗により、当事業は黒字で推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は191百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益40百万円（前期はセグメント損失25百万円）となりました。

| 事業部門                | 売上高      | セグメント利益 |
|---------------------|----------|---------|
| マーケティング・コミュニケーション事業 | 6,194百万円 | 715百万円  |
| S P ・ M D 事業        | 1,451    | △150    |
| スポーツ事業              | 1,278    | 178     |
| b i l l s 事業        | 4,421    | 166     |
| 開発事業                | 191      | 40      |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は236百万円で、その主なものとしましては、bills事業における大阪店の工事費等192百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達は、(株)フライパンの財務体質強化のため長期借入金として100百万円、(株)ワイズインテグレーションの財務体質強化のため長期借入金として200百万円の調達を実施いたしました。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況等  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                         | 第30期<br>(2015年6月期) | 第31期<br>(2016年6月期) | 第32期<br>(2017年6月期) | 第33期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年6月期) |
|---------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)                                     | 11,940,401         | 13,393,753         | 13,891,946         | 13,537,802                      |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益又は親会社株主に帰<br>属する当期純損失(△) | △330,671           | △216,744           | 304,860            | 380,512                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円)                | △93.76             | △60.43             | 41.57              | 51.70                           |
| 総 資 産(千円)                                   | 5,291,734          | 5,773,467          | 5,706,035          | 5,333,104                       |
| 純 資 産(千円)                                   | 1,423,144          | 1,402,135          | 1,555,466          | 1,888,812                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                               | 371.66             | 343.55             | 198.20             | 241.44                          |

(注) 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                         | 資 本 金      | 当社の議決<br>権比率 | 主 要 な 事 業 内 容               |
|-------------------------------|------------|--------------|-----------------------------|
| 株式会社ワイズインテグレーション              | 10百万円      | 100%         | S P・MD事業                    |
| 株式会社フライパン                     | 30百万円      | 51           | bills事業                     |
| S S U H A W A I I , I N C     | 30万米ドル     | 100          | bills事業                     |
| b i l l s w a i k i k i L L C | 1,140万米ドル  | 84.9         | bills事業                     |
| 株式会社クムナムエンターテインメント            | 30百万円      | 100          | マーケティング・コ<br>ミュニケーション<br>事業 |
| SUNNY SIDE UP KOREA, INC      | 100百万韓国ウォン | 100          | bills事業                     |
| 株式会社エアサイド                     | 10百万円      | 100          | 開発事業                        |
| 株式会社サニーサイドアップキャリア             | 37百万円      | 100          | 開発事業                        |
| 株式会社スクランブル                    | 9百万円       | 100          | マーケティング・コ<br>ミュニケーション<br>事業 |

(注) bills waikiki LLCは、当連結会計年度において増資を行い、資本金が増加しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画に基づき、東京に世界中の注目が集まる2020年を企業体としての発展における重要なマイルストーンと位置づけ、「収益性」「効率性」「生産性」の向上を重要経営課題とし企業価値の最大化を目指しております。

安定した高収益体質、強固な財務体質を構築し、今まで以上に経営基盤を強化することが、今後の新規事業やM&A等も含め長期的な成長を描く上での根幹になると考えております。

マーケティング・コミュニケーションを中心とする既存事業の強化・拡充を図りながら新たなビジネス領域へのチャレンジを推進するといった指針のもと、企業価値向上に向けた当社グループの対処すべき課題は次のとおりとなります。

##### ①基盤とするマーケティング・コミュニケーション事業の強化

当社グループの基盤であるマーケティング・コミュニケーション事業の更なる強化を進めてまいります。当社では、過去数期にわたって人財の質・量的拡充を戦略的に行い、PR市場の成長に伴い多様化する需要に対応できる体制を構築した結果、多種多様な案件を獲得することで業績を拡大してまいりました。

2020年に向けては企業・団体・行政のマーケティングおよびコミュニケーションサービスへの需要が拡大することが見込まれるため、この成長機会を最大限に獲得し事業拡大を図るべく、積極的な人財投資の継続とマネジメントおよび人財育成による体制強化に加えて、業務効率化を推進することで、売上増加と収益性向上の両立を目指しております。

当社の競争優位性は、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを強みに長年にわたって日本のPR市場の第一線を走ってきた実績と数々のムーブメントを創出してきた企業ブランド価値にあると自負しております。

当社では、労働集約型・受託型のビジネス領域に留まらないよう、PR発想を活かした各種戦略ソリューションの提供やコンテンツの開発等、高付加価値サービスを多種多様な顧客に提供する体制を構築しております。この体制を人財育成も含めてより一層強化していくことが、人財投資の効果が長期的な成長に繋がる鍵となると考えております。

## ②グローバルビジネスへの本格参入

グローバルビジネスを今後の企業成長エンジンの一つとすべく、グローバルコミュニケーションサービスの開発に注力いたします。

当社では、世界的なビジネスアワードである「Stevie® Awards」等を受賞することでPR会社としてのプレゼンスを向上させると同時に、グローバルビジネス展開に向けた種まきを戦略的に行ってまいりました。

2020年に向けて日本への注目が高まり、海外からの問い合わせが日々増加する中、これらのビジネス機会の収益化に取り組んでまいります。2018年7月には、各部に点在していたグローバル案件を専門で行う「グローバルコミュニケーション部」を新設する等、本格的にグローバルビジネスへ参入する体制の構築に着手しております。

スタート時の施策では、世界最大級の総合イベント会社GL events SA（本社：フランス）との共同事業を軸に2019年から2020年にかけて日本で開催される国際スポーツイベントにおけるグローバルプロモーション案件の獲得を目指してまいります。

また、共同事業で培ったノウハウを活用した自社案件の開発に加えて、新たに日本市場に進出する海外企業、既に日本市場に進出している海外企業のリブランディング、海外進出をする日本企業に向けたPRおよびプロモーションのソリューションの提供を目指してまいります。

## ③SP・MD事業の早期の業績安定化

SP・MD事業では、企画、グッズ製造、キャンペーン実施までの総合的なソリューションを強みに企業の販促キャンペーンを数多く手掛けることで事業を拡大してまいりました。一方、企業が展開する販促キャンペーンは、景気動向等による需要の波が激しいことから当事業の業績が大きく変動するリスクがあり、2018年6月期では継続的な受注を見込んでいた大型案件において、その内容の企画変更等の影響があったことが当初予算が未達となった要因となりました。

当事業では業績を早期に安定化させることが最大の課題となります。業績の安定化に向けて、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かした人気テーマパーク等向けの雑貨商品のOEM生産事業、世界最大規模の児童基金向けのマーケティングサポート事業に注力することで収益基盤の強化を図った上で、小学校における必修化を見据えたプログラミング用の教材開発事業、自社製品の開発販売事業等の成長領域への取り組みを強化することで、特定の大型キャンペーンに依存しない、新たなビジネススキームを構築してまいります。

#### ④スポーツ事業における基盤強化と収益機会の最大化

スポーツ事業においては、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップ、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを目前に控えて活況を迎えるスポーツ関連市場において、様々なソリューションを提供することで事業を拡大してまいりました。今後も拡がり続けるスポーツの可能性に呼応した総合的なソリューションを提供するために、それに対応した人財育成に基づく体制強化を行い、収益機会の最大化を図ります。

#### ⑤「bills」のブランディング強化・更なる海外事業展開の推進

bills事業では、オーストラリア・シドニー発祥ブランドの「bills」のグローバルのブランディング戦略の一環とし日本を皮切りにハワイ、韓国と出店してまいりました。グローバル展開の足がかりとなった日本では、当社のPR発想を活かすことで、長く愛されるブランドとして定着させることに成功しており、その成功の最大の要因は高いブランドロイヤルティを基盤にした集客面における優位性を発揮できたことにあると考えております。

日本での初出店から10年が経過しておりますが、今後も成長を続けるブランドとして、そのブランド価値を毀損することなく、そのブランド価値をより一層高めることが、今後の海外事業展開を推進する基礎になると考えております。

今後の事業拡大に際しては、海外事業展開を主軸とし、市場調査の徹底やカントリーリスクの把握等によるリスクヘッジを綿密に行った上で、現地パートナーの確保等の運営体制の構築やガバナンス強化を図りながら推進してまいります。

#### ⑥人財の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は「たのしいさわざをおこしたい」という当社理念に共感した、創造力と実行力を兼ね備えた多才な人財によって発揮されます。当社グループらしさを成果として収めることができる人財の確保・育成はもはや重要な経営課題であり、よりよい職場環境や当社らしい福利厚生制度の実現のために創意工夫をこらし続けてまいりました。

当社では継続的に採用をしてきた新卒社員の比率が高まっていることもあり、特に若手層の人財育成と管理職層のマネジメント力の強化が課題になると考えております。

2019年6月期については、戦略的に行ってきた人財投資の更なる拡充として、優秀な人財の獲得に加え、育成面の強化を目的とした組織の細分化を行い、マネジメントに適したチーム体制を構築することで個々のスキルアップを図り、クライアントに対して今まで以上に高付加価値なサービスを提供することを目指します。

## (5) 主要な事業内容 (2018年6月30日現在)

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

### ①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、コンテンツ開発、戦略ブランディング等、時代のニーズに沿ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供しております。クライアントである企業、団体、行政に対して、マーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまでの総合的かつフルカスタムなサービスを提供し、クライアントが抱える多くの課題の解決に寄与する効果的でレンジの広いソリューションの提供に努めております。

(株)スクランブルでは、顧客の要望に対する機動性や即応性の高いサービスを目指しており、具体的には必要な機能を顧客自身が選択できるパッケージ型PRサービスの開発等に注力しております。

(株)クムナムエンターテインメントでは、コンテンツマーケティングサービスを提供しており、話題となるCMや番組制作を多数手掛けております。

### ②S P・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するS P・MD事業では、企業等が実施する大型キャンペーンの景品調達を手掛けると同時に、そのノウハウを応用した人気ブランドやキャラクターグッズのOEM生産を行っております。

また、消費者心理を動かす接客ノウハウを体系化した非営利団体等の募金支援事業やSNSを活用したオリジナル商品の開発販売、小学校における必修化が決まったプログラミング用の教材開発など、時代の新しいニーズに対応した事業開発にも積極的に取り組んでおります。

### ③スポーツ事業

スポーツに関連するPRおよびプロモーション全般を手掛けているスポーツ事業では、これまで強みを発揮してきたトップアスリートや文化人の肖像権販売・管理等に加えて、スポーツ関連のコンテンツ企画開発や海外スポーツイベントの招致等、幅広い領域へと活動のレンジを拡げております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、大きな発展を遂げようとしているスポーツビジネスをこれまで以上に牽引するべく、付加価値の高いサービスの拡充を図っております。



#### ④bills事業

人気レストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーと協業することで世界規模のブランドに成長したオールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・運営、および「bills」のライセンスビジネスを行っております。2018年6月時点において、国内8店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道、福岡、銀座、大阪、ライセンス店舗・二子玉川）、海外3店舗（ハワイ・ワイキキ、韓国・蚕室および光化門）を展開しておりますが、今後はアジアを中心にブランドコンセプトに見合った厳選したエリアへの出店を適宜遂行し、その高いブランドロイヤルティのさらなる確立を目指しております。

#### ⑤開発事業

PR発想を活かした新規事業として活動している2社の内、(株)エアサイドはエンターテインメント業界の新しい潮流であるデジタル領域において付加価値の高いPRサービスを提供しております。広告マーケティング領域に特化した人材紹介および派遣を行ってきた(株)サニーサイドアップキャリアは、新たに放送マスコミ業界向けのサービスをスタートさせており、着実な成果を出しております。

(6) 主要な営業所 (2018年6月30日現在)

①当社

本社：東京都渋谷区

②主要な子会社の事業所

株式会社ワイズインテグレーション 本社：東京都渋谷区

株式会社フライパン 本社：東京都渋谷区

SSU HAWAII,INC 本社：アメリカ

bills waikiki LLC 本社：アメリカ

株式会社クムナムエンターテインメント 本社：東京都渋谷区

SUNNY SIDE UP KOREA,INC 本社：韓国

株式会社エアサイド 本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドアップキャリア 本社：東京都渋谷区

株式会社スクランブル 本社：東京都渋谷区

(7) 従業員の状況 (2018年6月30日現在)

①サニーサイドアップグループの従業員の状況

| 事業部門                | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------------|------|-------------|
| マーケティング・コミュニケーション事業 | 109名 | 35名増        |
| S P ・ M D 事業        | 30   | —           |
| スポーツ事業              | 33   | 12名増        |
| b i l l s 事業        | 140  | 65名増        |
| 開発事業                | 6    | 2名増         |
| 全社（共通）              | 40   | 29名減        |
| 合計                  | 358  | 85名増        |

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。また、執行役員4名を含んでおります。

2. 全社（共通）が前連結会計年度末と比べて29名減少しておりますが、その主な理由は当連結会計年度において組織変更を行い各事業へ異動したことによるものであります。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 175名 | 20名増      | 34.0歳 | 4.5年   |

(注) 従業員数には、グループ会社への出向者（9名）を除きます。なお、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (2018年6月30日現在)

| 借 入 先               | 借 入 額  |
|---------------------|--------|
| 株式会社商工組合中央金庫        | 639百万円 |
| 株式会社トランジットジェネラルオフィス | 268    |

## (9) その他サニーサイドアップグループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

## (1) 株式の状況 (2018年6月30日現在)

① 発行可能株式総数 20,992,000株

② 発行済株式の総数 7,434,400株

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は17,200株増加しております。

③ 株主数 11,108名

④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------|------------|---------|
| 次 原 悦 子               | 2,835,200株 | 38.47%  |
| (株) ネ ク ス ト フ ィ ー ル ド | 496,000    | 6.73    |
| 小 林 正 晴               | 456,800    | 6.20    |
| 中 田 英 寿               | 416,000    | 5.64    |
| 渡 邊 徳 人               | 369,600    | 5.01    |
| 久 貝 真 次               | 172,800    | 2.34    |
| 高 橋 恵                 | 106,800    | 1.45    |
| 長 尾 里 絵               | 103,200    | 1.40    |
| 申 光 華                 | 85,600     | 1.16    |
| 李 文 哲                 | 85,600     | 1.16    |

(注) 持株比率は自己株式 (64,248株) を控除して算出しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2018年6月30日現在）

|                           |                         |                                                                                          |
|---------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
|                           |                         | 第5回新株予約権                                                                                 |
| 発行決議日                     |                         | 2014年8月27日                                                                               |
| 新株予約権の数                   |                         | 145個                                                                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数（注）     |                         | 普通株式 29,000株<br>(新株予約権1個につき200株)                                                         |
| 新株予約権の払込金額                |                         | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                                                                      |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（注） |                         | 新株予約権1個当たり 102,800円<br>(1株当たり514円)                                                       |
| 権利行使期間                    |                         | 2016年8月28日から<br>2019年8月27日まで                                                             |
| 行使の条件                     |                         | 新株予約権者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。<br>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができないものとする。 |
| 役員<br>保有状況                | 取締役<br>(監査等委員・社外取締役を除く) | 新株予約権の数 145個<br>目的となる株式数 29,000株<br>保有者数 3人                                              |

(注) 2017年5月30日付で行った普通株式1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員 の 状況

## ① 取締役 の 状況 (2018年6月30日現在)

| 会社における地位                  | 氏 名                  | 重 要 な 兼 職 状 況                                                                                                                                                       |
|---------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長             | 次 原 悦 子              | (株)エアサイド<br>(株)サニ-サイト`アップ`キャリア<br>(株)EPARKスポーツ<br>取締役<br>取締役<br>取締役                                                                                                 |
| 代 表 取 締 役 副 社 長           | 渡 邊 徳 人              | (株)ワイズインテグレーション<br>SSU HAWAII,INC<br>bills waikiki LLC<br>(株)ムナムエンターテインメント<br>SUNNY SIDE UP KOREA,INC<br>(株)フライパン<br>取締役<br>代表取締役<br>取締役<br>代表取締役<br>代表取締役<br>代表取締役 |
| 取 締 役                     | 久 貝 真 次              | (株)ワイズインテグレーション<br>(株)沖縄イニシアティブ<br>ENGAWA(株)<br>(株)FLEXTREME<br>取締役<br>取締役<br>取締役<br>代表取締役                                                                          |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ・ 常 勤 ) | 白 井 耀 晃<br>(白 井 耀 晃) | —                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )       | 田 中 博 文              | —                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )       | 豊 田 基 嗣              | 公認会計士<br>豊田公認会計士事務所<br>(株)ブルーフィールド`コンサルティング`<br>マナック(株)<br>代表<br>代表取締役<br>取締役 (監査等委員)                                                                               |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 田中博文氏及び取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役 (監査等委員) 田中博文氏及び取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。

② 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                                       | 支 給 人 数  | 支 給 額             |
|-------------------------------------------|----------|-------------------|
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 を 除 く )                 | 3名       | 79,572千円          |
| 取 締 役 役 ( 監 査 等 委 員 )<br>( うち 社 外 取 締 役 ) | 3<br>(2) | 15,825<br>(6,825) |
| 監 査 役<br>( うち 社 外 監 査 役 )                 | 3<br>(2) | 4,149<br>(2,149)  |
| 合 計<br>( うち 社 外 役 員 )                     | 6<br>(2) | 99,547<br>(8,974) |

- (注) 1. 上記には、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含めております。なお当社は、2017年9月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は2005年9月30日開催の第20回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、2013年9月26日開催の第28回定時株主総会の決議により、上記報酬限度額とは別枠にて報酬として新株予約権の付与額、年額100,000千円以内があります。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2008年9月26日開催の第23回定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役(監査等委員)豊田基嗣氏は、豊田公認会計士事務所の代表、(株)ブルーフィールドコンサルティングの代表取締役及びマナック(株)の取締役(監査等委員)であります。当社と豊田公認会計士事務所、(株)ブルーフィールドコンサルティング及びマナック(株)の間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 活 動 状 況                                                                                                                                                                      |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>田中 博文 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち、監査役として4回、監査等委員として16回出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会5回の全てに、また、監査等委員会16回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                  |
| 取締役（監査等委員）<br>豊田 基嗣 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち、監査役として4回、監査等委員として16回出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会5回の全てに、また、監査等委員会16回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（監査等委員）田中博文氏及び取締役（監査等委員）豊田基嗣氏は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

② 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び同条第3項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当該議案を株主総会の会議の目的事項とするよう取締役会に請求します。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。（当社の「内部統制システム構築の基本方針」は、2009年4月15日開催の取締役会において決定され、直近では監査等委員会設置会社への移行に伴い、2017年9月27日付で一部改定しております。）

### ① 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会を設置する。これは、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査等を行うことにより、監査・監督の実効性を向上させ、また社外取締役の比率を高めることで、取締役会を監督する機能を一層強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としている。なお、重要な業務執行の決定の一部を取締役（監査等委員である取締役を除く。）へ委任することにより、取締役会における迅速な意思決定を実現するものとする。

#### (1) コーポレート・ガバナンス

##### ア 取締役及び取締役会

取締役会は法令・定款等に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督するとともに、原則として月1回の定時取締役会を、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定及び法定事項に対して迅速な経営判断ができる体制を構築する。

##### イ 監査等委員会

監査等委員会は、法令の定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部監査室と連係して、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査等を実施する。

#### (2) コンプライアンス

##### ア コンプライアンス体制

当社は、取締役及び社員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、グループ共通の「リスク・コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス推進とリスク管理を一体で実施し、その目的達成のため諸施策を講じる。

##### イ 公益通報制度

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、グループ共通の「公益通報者保護規程」を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの報告・相談窓口として、公益通報窓口を設置する。

- (3) 内部監査
    - 業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況につき調査するため、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査に関する基本的事項を「内部監査規程」に定め、内部監査室及び必要に応じて代表取締役社長に任命された監査担当者が、監査を統轄、実施する。内部監査の結果は定期的に取り締役に報告されるものとする。
  - (4) 反社会的勢力対策
    - 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その対応としてグループ共通の「反社会的勢力対策規程」を定め、当社グループ全体で反社会的勢力との関係を遮断する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 情報の保存及び管理
    - 当社は、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証を受け、関連諸規程に則り、情報セキュリティ管理策を継続することにより、取締役及び社員の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う。
  - (2) 情報の閲覧
    - 取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスク管理体制
    - 当社グループ全体を対象としたリスク・コンプライアンス委員会を原則として四半期ごとの3ヶ月に一度開催する。事業上のリスクを会社単位及び業務単位で検討し、管理する。
  - (2) 決裁制度
    - 当社及びグループ会社は、各部門の長がその分掌業務の執行にあたり、決裁取得を必要とする事項については、「職務権限規程」に基づき個別に申請のうえ決裁を取得する。また必要に応じて経過報告を行い、完了後は完了報告を行う。
  - (3) 大災害発生時の体制
    - 大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、当社代表取締役社長を本部長とするグループ会社全体の対策本部を設置し、速やかに措置を講じる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営方針、経営戦略及び経営計画

当社及びグループ会社は、会社ごと及びグループ全体の経営方針、経営戦略及び経営計画を策定し、グループ各社の全取締役、社員が共有する目標を定め、取締役はその経営目標が予定通り進捗しているか検証し、当社取締役会及びグループ各社の取締役会等において定期的に報告を行う。

(2) 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化と迅速化を図る。なお、取締役会は執行役員の任命及び業務執行状況の監督を行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社と関係会社の相互の利益と発展を目的とし、「関係会社管理規程」を定める。当社グループ管理本部管掌執行役員は、子会社の経営状況と財務状況を常に把握し、取締役に報告する。又、経営上の重要事項は子会社で決定する前に報告を受け、取締役に報告するとともに子会社に対し必要な指導と助言をする。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「③損失の危険の管理に関する規程その他の体制」の通り、グループ一体となった体制を構築する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(1)経営方針、経営戦略及び経営計画」の通り、グループ各社及びグループ全体の体制を構築する。

(4) 子会社の取締役等及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア コーポレート・ガバナンス

当社グループ各社の状況に適したコーポレート・ガバナンスを構築する。

イ コンプライアンス

「リスク・コンプライアンス規程」をグループ会社に範囲を広げ、公益通報窓口は当社の内部監査室に統一する。

## ウ 内部監査

当社の内部監査室は、当社グループ各社に対し監査を実施し、当社代表取締役社長に報告する。監査等委員会及び会計監査人は、独自に当社グループ各社に対して監査を行うものとする。

## エ 反社会的勢力対策

〔①取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(4)反社会的勢力対策〕の通り、グループ一体となった体制を構築する。

### ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法に基づきグループ共通の諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行う。内部統制の整備・運用の実施は、各社業務部署の責任の下で実行され、評価は内部監査室が行う。なお、その評価結果は取締役会及び監査等委員会に報告する。

### ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する体制及び当該社員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、当該社員を選出し対応する。

当該社員の人事異動、人事考課等については監査等委員会の同意が必要であるものとする。

当該社員が他部署の業務を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。

### ⑧ 監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

#### (1) 監査等委員である取締役による重要会議への出席

監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、取締役から、業務執行の状況その他重要事項の報告を受ける他、その他重要な会議に出席する。

- (2) 当社グループ各社の役員及び社員による監査等委員会への報告  
当社グループ各社の役員及び社員は、当社監査等委員会から業務執行について報告を求められた場合、又は当社グループ会社に著しく影響を及ぼす重要事項、法令定款違反の不正行為、その他これに準ずる事実並びにそのおそれのある事実を知った場合には、遅延なく当社監査等委員会に報告する。又、監査等委員会は必要に応じ、いつでも当社グループ各社の役員及び社員に報告を求めることができる。
- (3) 内部監査の報告  
内部監査室は、監査等委員会に内部監査結果及び監査状況等を定期的に報告する。
- (4) 公益通報制度  
通報に不利益が及ばないグループ共通の公益通報者窓口を設置し、通報内容を速やかに監査等委員会に報告する。
- (5) その他  
当社グループ会社は、上記の報告を行った役員及び社員に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑨ 会社の監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員である取締役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 内部監査室、会計監査人との連係  
監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人より、それぞれ監査計画を事前に受領するとともに、定例会議を開催し、監査方針及び監査結果報告にかかる意見交換を行うことができる。監査等委員会は、当社グループ各社の監査役と連係し、当社グループ各社における業務執行に関する意見を徴するため、グループ経営にかかる相互情報交換を行うことができる。
- (2) 外部専門家の起用  
監査等委員会が必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができる。

## 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況は以下のとおりであります。

### ① 内部統制システム全般

当社及びグループ会社の内部統制システムに関する整備・運用状況の評価を、当社の内部監査室が実施しております。また、内部監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しております。これらの評価は、取締役会及び監査等委員会に報告しております。当社監査等委員会は、独自に内部統制システムの評価を行い、その結果を取締役に報告しております。これらの評価結果をもとに改善活動を実施しております。

### ② コンプライアンス

コンプライアンスの推進は、リスク・コンプライアンス委員会（当事業年度は4回開催）が中心となって進めております。リスク・コンプライアンス委員会は、当社代表取締役社長が委員長を務め、当社及びグループ会社の役員が委員として参加し、関連法令に関するディスカッションを行い、当社グループ全体で法令違反、不正行為等の未然防止を図っております。

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、グループ共通の「公益通報者保護規程」の定めに従い、社内外に窓口を設置しております。社内において通報等を受け付ける窓口は当社内部監査室と定め、通報・相談があった場合の対応体制を整えております。また、通報・相談があった場合は、監査等委員会に報告する体制を整えております。

反社会的勢力対策として、グループ各社で新規取引先等の反社会的勢力調査を行い、反社会的勢力の経営介入を防止しております。また、反社会的勢力の接触があった場合に備え、対応部署、対応策等を明確に定め、役職員に周知しております。

### ③ リスク管理

当社は経営に重要な影響を及ぼすリスク発生の未然防止及びリスクが万一顕在化した場合、適切な対応を行い、会社損失の最小化を図るため、グループ全体のリスク・コンプライアンス委員会（当事業年度は4回開催）でリスクへの対応を行っております。具体的には、当社グループ全体のリスク管理表を作成し、経営に重要な影響を及ぼすリスクの把握、対応策の策定、対応状況の継続的なモニタリングを実施しております。また、事故など発生時の対応方法を定めております。

④ グループ会社管理体制

当社及びグループ会社は、グループ全体及び会社ごとの経営方針、経営戦略及び経営計画を策定し、期初にグループ会社の役職員全員が参加する、戦略発表会にて、グループ全体及び会社ごとの経営目標を共有しております。

当社グループ管理本部にて、各社の経営状況と財務状況を把握し、毎月、当社取締役会で進捗状況の報告がなされる体制をとっております。また、当社グループ管理本部管掌執行役員は子会社の重要事項について、子会社で決定する前に報告を受け当社取締役に報告するとともに、子会社に対し必要な助言と指導を行っております。

当社はコンプライアンスの推進、リスク管理等をグループ全体で行うことにより、グループ会社の管理体制の強化を図っております。

⑤ 取締役の職務の執行

取締役会は、当事業年度は20回開催し、各議案についての審議を行い、重要事項を決定するとともに、業務執行の状況等の監督を行っております。

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規定」及び「職務権限規程」により、業務執行に係る責任の明確化と迅速化を図っております。

⑥ 監査等委員会の職務の執行

監査等委員会は、取締役会への出席及び常勤監査等委員による重要会議への出席等を通じて、内部統制の整備・運用状況を確認しております。また、監査法人、内部監査室などの内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を実施することで、当社グループの内部統制システム全般をモニタリングすると共に、より効率的な運営について助言を行っております。

当社は、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の処理を速やかに行うとともに、監査等委員会が求めた補助すべき社員を1名置き、監査等委員会の監査等が実効的に行われる体制を整えております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関し、基本方針を特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(2018年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>4,090,057</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,260,406</b> |
| 現金及び預金               | 1,712,751        | 買掛金                  | 1,070,224        |
| 受取手形及び売掛金            | 1,787,068        | 短期借入金                | 56,199           |
| 商品及び製品               | 1,368            | 1年内返済予定の長期借入金        | 231,521          |
| 未成業務支出金              | 236,866          | リース債務                | 17,179           |
| 原材料及び貯蔵品             | 36,457           | 未払法人税等               | 225,859          |
| 繰延税金資産               | 18,536           | 繰延税金負債               | 982              |
| その他                  | 297,173          | 役員賞与引当金              | 66,992           |
| 貸倒引当金                | △163             | 未払費用                 | 225,235          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,243,046</b> | その他                  | 366,211          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>669,951</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,183,885</b> |
| 建物及び構築物              | 544,458          | 長期借入金                | 676,678          |
| 機械装置及び運搬具            | 15,644           | リース債務                | 38,592           |
| リース資産                | 50,187           | 長期預り金                | 277,477          |
| 建設仮勘定                | 8,311            | 繰延税金負債               | 22,088           |
| その他                  | 51,349           | 資産除去債務               | 84,589           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>5,711</b>     | その他                  | 84,458           |
| その他                  | 5,711            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>3,444,291</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>567,383</b>   | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                  |
| 投資有価証券               | 55,457           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,747,171</b> |
| 関係会社株式               | 29,292           | 資本金                  | 489,636          |
| 長期貸付金                | 20,590           | 資本剰余金                | 637,999          |
| 繰延税金資産               | 185              | 利益剰余金                | 649,817          |
| 敷金及び保証金              | 455,657          | 自己株式                 | △30,281          |
| その他                  | 55,742           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>32,290</b>    |
| 貸倒引当金                | △49,541          | その他有価証券評価差額金         | 5,127            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>5,333,104</b> | 為替換算調整勘定             | 27,163           |
|                      |                  | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>33,874</b>    |
|                      |                  | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>75,475</b>    |
|                      |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,888,812</b> |
|                      |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,333,104</b> |



# 連結損益計算書

(2017年7月1日から  
2018年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上              | 13,537,802 |
| 売上              | 11,364,281 |
| 販売費及び一般管理費      | 2,173,521  |
| 営業外収益           | 1,817,906  |
| 営業外費用           | 355,614    |
| 受取配当金           | 905        |
| 受取替取            | 448        |
| 為替差益            | 445        |
| 受匿組合損益          | 34,844     |
| その他             | 1,036      |
| 営業外費用           | 9,396      |
| 支払債権            | 8,570      |
| 上債による           | 933        |
| 持分法に貸           | 10,357     |
| 賃その             | 13,671     |
| 経常利益            | 3,651      |
| 特別利益            | 37,184     |
| 固定資産売却益         | 365,505    |
| 持分変動利           | 336,179    |
| 新株予約権戻入         | 10,471     |
| 特別損失            | 825        |
| 投資有価証券評価損       | 5,000      |
| 税金等調整前当期純利益     | 5,000      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 707,981    |
| 法人税等調整額         | 310,238    |
| 当期純利益           | 1,569      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 396,173    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 15,660     |
|                 | 380,512    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年7月1日から  
2018年6月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         | 株主資本合計    |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |           |
| 2017年7月1日<br>期 首 残 高      | 483,441 | 631,805   | 342,834   | △30,281 | 1,427,799 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |           |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行        | 6,194   | 6,194     |           |         | 12,389    |
| 剰余金の配当                    |         |           | △73,529   |         | △73,529   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 380,512   |         | 380,512   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 6,194   | 6,194     | 306,983   | -       | 319,372   |
| 2018年6月30日<br>期 末 残 高     | 489,636 | 637,999   | 649,817   | △30,281 | 1,747,171 |

|                           | その他の包括利益<br>累 計 額 |               |                       | 新 株 予 約 権 | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-------------------|---------------|-----------------------|-----------|---------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金  | 為替換算定<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |         |           |
| 2017年7月1日<br>期 首 残 高      | 4,520             | 25,083        | 29,603                | 38,248    | 59,814  | 1,555,466 |
| 連結会計年度中の変動額               |                   |               |                       |           |         |           |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行        |                   |               |                       |           |         | 12,389    |
| 剰余金の配当                    |                   |               |                       |           |         | △73,529   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                   |               |                       |           |         | 380,512   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 606               | 2,079         | 2,686                 | △4,373    | 15,660  | 13,974    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 606               | 2,079         | 2,686                 | △4,373    | 15,660  | 333,346   |
| 2018年6月30日<br>期 末 残 高     | 5,127             | 27,163        | 32,290                | 33,874    | 75,475  | 1,888,812 |

## 貸借対照表

(2018年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               | 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,827,706</b> | <b>流動負債</b>     | <b>983,203</b>   |
| 現金及び預金          | 765,785          | 買掛金             | 374,806          |
| 受取手形            | 18,338           | 1年内返済予定の借入金     | 60,280           |
| 売掛金             | 694,635          | 長期借入金           | 2,647            |
| 未成業務支出金         | 165,203          | 未払費用            | 5,610            |
| 材料及び貯蔵品         | 297              | 未払法人税等          | 144,920          |
| 前渡金             | 51,361           | 未払消費税           | 182,603          |
| 前払費用            | 9,328            | 未払消費税           | 46,312           |
| 繰延税金資産          | 13,673           | 前受り金            | 154,812          |
| 短期貸付金           | 54,777           | 預り金             | 11,210           |
| 未収入金            | 57,630           | <b>固定負債</b>     | <b>248,613</b>   |
| その他の金           | 3,376            | 長期借入金           | 173,810          |
| 貸倒引当金           | △6,702           | 繰延税金負債          | 7,966            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,112,468</b> | 繰延税金負債          | 4,706            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>77,901</b>    | 資産除去債務          | 17,655           |
| 建物              | 47,631           | 長期未払金           | 44,475           |
| 車両運搬具           | 8,061            | <b>負債合計</b>     | <b>1,231,817</b> |
| 工具、器具及び備品       | 12,484           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| リース資産           | 9,723            | <b>株主資本</b>     | <b>1,671,838</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,300</b>     | 資本剰余金           | 489,636          |
| ソフトウェア          | 1,780            | 資本剰余金           | 550,236          |
| その他             | 520              | 利益剰余金           | 550,236          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,032,265</b> | 利益剰余金           | 662,247          |
| 投資有価証券          | 45,850           | 利益準備金           | 11,250           |
| 関係会社株式          | 365,544          | その他利益剰余金        | 650,997          |
| 出資金             | 10               | 別途積立金           | 7,000            |
| 長期貸付金           | 487,048          | 繰越利益剰余金         | 643,997          |
| 破産更生債権等         | 32,797           | <b>自己株式</b>     | <b>△30,281</b>   |
| 長期前払費用          | 236              | <b>評価・換算差額等</b> | <b>2,644</b>     |
| 敷金及び保証金         | 133,685          | その他有価証券         | 2,644            |
| 長期未収入金          | 40,540           | 評価差額            |                  |
| 貸倒引当金           | △73,448          | <b>新株予約権</b>    | <b>33,874</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,940,174</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,708,357</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b>  | <b>2,940,174</b> |

# 損益計算書

(2017年7月1日から  
2018年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 5,080,118 |
| 売上原価         |         | 3,895,840 |
| 売上総利益        |         | 1,184,277 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 926,794   |
| 営業利益         |         | 257,483   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 3,769   |           |
| 受取配当金        | 30      |           |
| 受取家賃         | 34,844  |           |
| 業務受託手数料      | 49,970  |           |
| その他          | 932     | 89,546    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 3,069   |           |
| 借入費用         | 13,671  |           |
| その他          | 4,303   | 21,044    |
| 経常利益         |         | 325,985   |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 336,179 |           |
| 新株予約権戻入益     | 825     | 337,004   |
| 特別損失         |         |           |
| 投資有価証券評価損    | 5,000   | 5,000     |
| 税引前当期純利益     |         | 657,990   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222,519 |           |
| 法人税等調整額      | △4,836  | 217,682   |
| 当期純利益        |         | 440,307   |

## 株主資本等変動計算書

(2017年7月1日から  
2018年6月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |              |                  |         |              |         | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|------------------|---------|--------------|---------|-----------|------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金    |                  |         |              |         |           |            |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金         |         | 利益剰余金<br>合 計 |         |           |            |
|                             |         |           |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |         |              |         |           |            |
| 2017年7月1日<br>期 首 残 高        | 483,441 | 544,041   | 544,041      | 11,250       | 7,000            | 277,219 | 295,469      | △30,281 | 1,292,671 |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |              |                  |         |              |         |           |            |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行          | 6,194   | 6,194     | 6,194        |              |                  |         |              |         | 12,389    |            |
| 剰余金の配当                      |         |           |              |              |                  | △73,529 | △73,529      |         | △73,529   |            |
| 当期純利益                       |         |           |              |              |                  | 440,307 | 440,307      |         | 440,307   |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |              |                  |         |              |         |           |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 6,194   | 6,194     | 6,194        | -            | -                | 366,778 | 366,778      | -       | 379,167   |            |
| 2018年6月30日<br>期 末 残 高       | 489,636 | 550,236   | 550,236      | 11,250       | 7,000            | 643,997 | 662,247      | △30,281 | 1,671,838 |            |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------|------------------------|-----------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 2017年7月1日<br>期 首 残 高        | 1,714           | 1,714                  | 38,248    | 1,332,633 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |                        |           |           |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行          |                 |                        |           | 12,389    |
| 剰余金の配当                      |                 |                        |           | △73,529   |
| 当期純利益                       |                 |                        |           | 440,307   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 929             | 929                    | △4,373    | △3,443    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 929             | 929                    | △4,373    | 375,723   |
| 2018年6月30日<br>期 末 残 高       | 2,644           | 2,644                  | 33,874    | 1,708,357 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年8月23日

株式会社サニーサイドアップ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本多 茂 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年8月23日

株式会社サニーサイドアップ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 本多 茂 幸 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップの2017年7月1日から2018年6月30日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年7月1日から2018年6月30日までの第33期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年8月23日

株式会社サニーサイドアップ 監査等委員会  
 常勤監査等委員 白 井 耀 ㊟  
 監査等委員 田 中 博文 ㊟  
 監査等委員 豊 田 基 嗣 ㊟

(注) 監査等委員田中博文及び豊田基嗣は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第33期の期末配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は73,701,520円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年9月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### (1) 提案の理由

当社の事業内容の多様化および今後の事業展開に対応するため、下記を現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。

### (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本議案にかかる定款変更は、本総会の終結の時をもって、効力を生じるものとします。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現行定款                     | 変更案                               |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 第1章 総則                   | 第1章 総則                            |
| (目的)                     | (目的)                              |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。          |
| 1. ～18. (条文省略)           | 1. ～18. (現行どおり)                   |
| (新設)                     | <u>19.インターネットによる広告及びマーケティング事業</u> |
| (新設)                     | <u>20.有価証券の取得、保有、運用及び売買</u>       |
| <u>19.前号に附帯する一切の事業</u>   | <u>21.前号に附帯する一切の事業</u>            |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

現任取締役3名は本総会終結の時をもって全員が任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案について監査等委員会の意見の概要は、以下の通りであります。

監査等委員会は、取締役会の構成、各候補者の専門知識、経験等を踏まえ、本議案で提案されている各候補者を取締役に選任することが適切であると判断しております。

なお、監査等委員会は、取締役の報酬等について、その水準と取締役の役割・職責とのバランス、当社業績等を勘案し、その内容は妥当であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | (ツギハラエツコ)<br>次原悦子<br>(1966年11月16日生) | 1985年7月 当社設立 取締役就任<br>1997年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)<br>2008年11月 株式会社フライパン代表取締役会長就任<br>2014年4月 株式会社NEXTDREAM(現株式会社エアサイド) 取締役就任 (現任)<br>2014年8月 株式会社サニーサイドアップキャリア代表取締役就任<br>2016年7月 株式会社サニーサイドアップキャリア取締役就任 (現任)<br>2016年9月 株式会社EPARKスポーツ取締役就任 (現任)<br>(現在に至る) | 2,835,200株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | (ワタナベノリヒト)<br>渡邊徳人<br>(1968年3月2日生) | 1997年5月 税理士登録<br>1997年6月 当社監査役就任<br>2001年10月 有限会社アッカ(現株式会社ACCA) 監査役就任<br>2002年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所(現渡邊リーゼンバーグ) 代表社員就任<br>2005年6月 株式会社エムズカンパニー取締役就任<br>2005年7月 当社取締役就任<br>2006年2月 株式会社ワイズインテグレーション取締役就任(現任)<br>2006年9月 当社代表取締役副社長就任(現任)<br>2011年2月 WIST PLASTIC TOYS CO,LTD取締役就任<br>2011年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締役就任<br>2012年7月 株式会社クムナムエンターテインメント代表取締役就任(現任)<br>2012年7月 Flypan Hawaii,Inc(現SSU HAWAII, INC)代表取締役就任(現任)<br>2012年7月 bills waikiki LLC取締役就任(現任)<br>2013年12月 SUNNY SIDE UP KOREA,INC代表取締役就任(現任)<br>2017年7月 株式会社フライパン代表取締役会長就任(現任)<br>(現在に至る) | 369,600株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | (クガイシンジ)<br>久 貝 真 次<br>(1968年11月25日生) | 1998年2月 株式会社ワイズインテグレーション設立<br>取締役就任(現任)<br>2008年9月 株式会社ワイズインテグレーション代表<br>取締役社長就任<br>2009年9月 当社取締役就任(現任)<br>2011年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締<br>役就任<br>2011年11月 WIST PLASTIC TOYS CO,LTD取締役就<br>任<br>2012年5月 株式会社沖縄イニシアティブ取締役就任<br>(現任)<br>2015年12月 ENGAWA株式会社取締役就任(現任)<br>2018年1月 株式会社FLEXTREME代表取締役就任<br>(現任)<br>(現在に至る) | 172,800株       |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対するストックオプションに関する報酬の額設定の件

当社の取締役のストックオプションに関する報酬は、2013年9月26日開催の第28回定時株主総会において月額報酬額とは別枠で、取締役に対するストックオプションとしての報酬額を年額100百万円以内とご承認いただいておりますが、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会第2号議案「定款一部変更の件」に係る定款変更の効力発生をもって、当社は監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、現在のストックオプションとしての報酬額を廃止し、経済情勢等諸般の事情を考慮いたしまして、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)に対するストックオプションに関する報酬額を、年額100百万円以内とさせていただきますと存じます。

第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は3名となります。

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.



# サニーサイドアップ

## クロスワードパズル

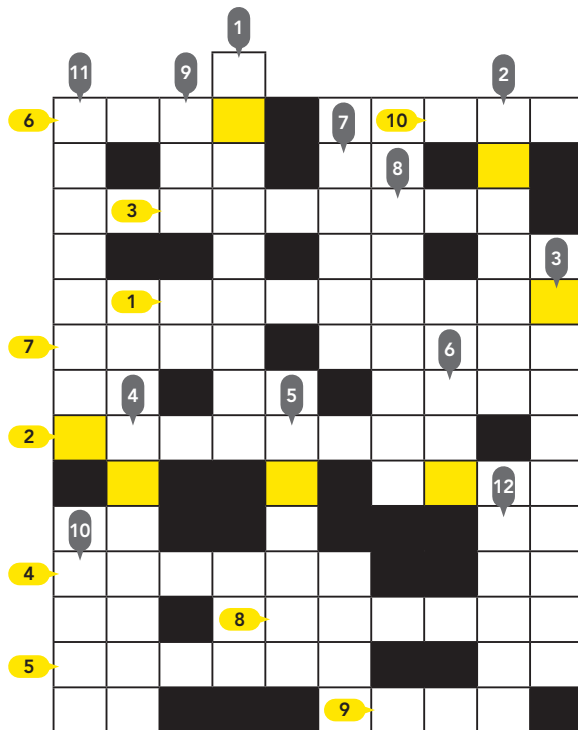
弊社の歴史やトリビア、PRにまつわるワードなど…解けるかチャレンジ！

黄色枠内の文字を  
並べ替えてできるワードは…

「□□□□□□□□」をおこしたい

### 【問題】

- タテ1** 弊社社長が若かりし頃コーディネーターを務めていた“キングオブポップ”は誰？
- タテ2** 2005年、670万人が参加し伝説のアドボカシーキャンペーンとなったのは「〇〇キャンペーン」
- タテ3** 目玉焼きを英語で言う？
- タテ4** 弊社社長のフルネームは？
- タテ5** 2020に向けて盛り上がる弊社周辺の「ダガヤサンドウ」。「千駄ヶ谷」と〇〇をあわせた造語です。
- タテ6** 弊社の創業地は？
- タテ7** 最近は家事・育児に熱心な〇〇な男性が人気です。
- タテ8** サッカーは団体競技。水泳は〇〇。
- タテ9** 鉄道〇〇、切手〇〇…”好き”は何ものにも代えがたいエネルギーです。
- タテ10** 自分の仕事に〇〇を持って挑もう！
- タテ11** 卒業式の定番ソング。弊社の卒業生もさまざまなフィールドで活躍しています。
- タテ12** 遅刻厳禁！前の夜が遅いとやっしまいがちです。
- ヨコ1** 弊社社長がモデルになったキャラクターが登場している、ある有名なサッカー漫画は？
- ヨコ2** 弊社独自の福利厚生「32の制度」。失恋したら休める制度は？
- ヨコ3** 「32の制度」のひとつ。月間平均一万歩を歩くと健康と報奨金が手に入る「幸せは〇〇」制度。
- ヨコ4** 何事も計画的に。PRを考える上で、全体のコミュニケーション設計を行うこと。
- ヨコ5** やっぱり、万人に受けることが大事です。
- ヨコ6** プレスリリースを書くときの鉄則。〇〇な表現は避けましょう。
- ヨコ7** ある分野について蓄えた知識のこと。
- ヨコ8** メンバーの書籍代を補助する「サニー文庫」制度。〇〇が冷めません。
- ヨコ9** たのしいさわざで、あしたの〇〇をつくりたい。
- ヨコ10** メディアの方とのコミュニケーションは、PRの〇〇。



### 【解答】



# 当 | 期 | ト | ピ | ッ | ク | ス

当期も、当社グループならではの大型イベントやムーブメントで“たのしいさわぎ”をおこしました!!  
その中からトピックスの一部をご紹介します。

TOPICS 01 | 国際PRアワードの最高峰も受賞! SAKEの魅力の世界に発信!

## 中田英寿プロデュース「CRAFT SAKE WEEK」

日本全国300歳以上の酒蔵へ足を運んだ中田英寿が全面プロデュースする、日本酒の魅力を味わい尽くせるイベント「CRAFT SAKE WEEK」。2016年の開催当初から年々来場者数が増え、今年4月の六本木での開催時には、11日間で延べ約12万人を動員! 日本国内はもとより、世界からも注目される“SAKE”イベントに成長しました。

また、「CRAFT SAKE WEEK」は、国際PR協会(IPRA)が主催する国際PRアワードの最高峰「ゴールデン・ワールド・アワーズ」において、幅広い世代に対して日本酒文化に触れる場を創出した点が評価され、最優秀賞を受賞しました。



TOPICS 02 | 10万人が参加! 渋谷・大晦日のカウントダウンイベント

## 「YOU MAKE SHIBUYA COUNTDOWN 2017-2018」



2017年の大晦日に実施されたカウントダウンイベント「YOU MAKE SHIBUYA COUNTDOWN 2017-2018」。

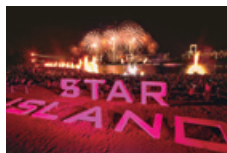
開催2回目となった今回も、官民が一体となった実行委員会のPR事務局としてPRコミュニケーションを担当。

渋谷を訪れた約10万人が年越しの瞬間に一つになるという体験型のイベントを全面的にPRしました。

TOPICS 03 | 日本の伝統文化×最新テクノロジーを発信!  
未来型花火エンターテインメント

## 「STAR ISLAND」

日本が世界に誇る伝統的文化である花火と、3D サウンド・ショーパフォーマンス・ライティングなど、最先端のテクノロジーが融合した未来型花火エンターテインメント「STAR ISLAND」。日本が誇るMade in Japanのコンテンツとして世界に向けて広くPRしました。



TOPICS 04 | 働き方改革プロジェクトの  
クリエイティブ制作を担当!

## 東京都「時差Bizプロジェクト」

東京都の働き方改革のひとつで、小池都知事の肝いり企画の「時差Bizプロジェクト」のコンセプト・キャッチコピー考案からクリエイティブ制作などを担当! 小池都知事の定例会見でもご紹介いただきました。



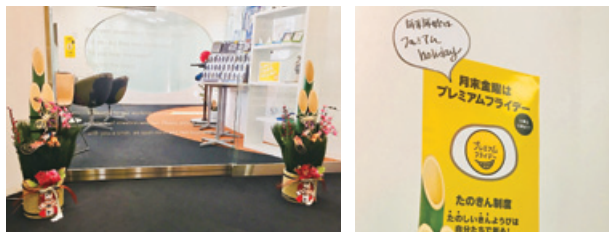
はたらくをたのしく!

# サニーサイドアップの働き方改革

「はたらくをたのしく」をテーマに取り組んできた弊社の働き方改革の一例をご紹介します!

## ～「働きやすい会社」&「休みやすい会社」へ～ 年末年始が最大17連休に! 有給休暇取得を 推進する「プレミアムホリデー」を実施

年末年始には、「働き方改革」ならぬ「休み方改革」の一環として、有給休暇等の取得を推進することで最大17日間の超大型年末年始休暇を取得できる「プレミアム ホリデー」を実施。多忙なイメージがある広告・PR業界の企業が、あえて先頭に立って「休み方改革」を推進し、仕事の質を上げていくことで、現状の「働き方改革」がさらに価値のあるものとなるように後押ししました。

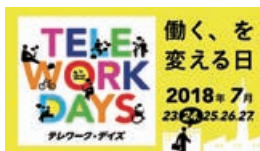


## 「新国立競技場」に最も近いPR会社として 周辺企業を巻き込み

### 「ダガヤサンドウ テレワーク・デイズ」を実施!

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたテレワーク国民運動プロジェクト「テレワーク・デイズ」。自社のみの参加に留まらず、「新国立競技場」周辺地域の企業や団体と連携し、千駄ヶ谷・北参道エリア全体を巻き込んで「テレワーク・デイズ」に参加!

社内では約200名の社員がテレワークを実施したほか、「新国立競技場」周辺の企業や団体に対してテレワーク推進チラシを配布し、エリア全体での活動参加を呼びかける「ダガヤサンドウ テレワーク・デイズ」を行いました。



## 渋谷区観光協会公認! 「ダガヤサンドウ プロジェクト 公式PRエージェンシー」として ニュースサイト「ダガヤサンドウTIMES」の 運営などを通じて会社周辺エリアをPR!

「ダガヤサンドウ」とは、渋谷区に位置する千駄ヶ谷と北参道周辺をあわせたエリアのことで、飲食をはじめとする個性豊かな専門店が続々とオープンし、メディアでも注目を浴びています。同エリアのPRを積極的に続けてきた弊社は、渋谷区観光協会の公認を受け、「ダガヤサンドウ」の情報発信を通じてさらなる活性化を目指す「ダガヤサンドウ プロジェクト」を発足。エリア情報を発信するニュースサイト「ダガヤサンドウTIMES」の運営や、メンバー全員がエリアのPRを行う施策「#ダガヤサンドウ手当」の実施を通じて、同エリアのPRを行っています。

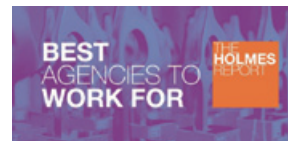


## ダガヤ サンドウ プロジェクト

#DAGAYA SANDO PROJECT

## 「BEST NATIONAL AGENCY TO WORK FOR (働きやすい会社 / アジアパシフィック地区)」 【特別賞】

世界のPR業界の総合的な分析を行っているHolmes Groupが会社への満足度といった指標で「会社の働きやすさ」を評価するアワード「BEST NATIONAL AGENCY TO WORK FOR」。アジアパシフィック地区のPRエージェンシーの中から、1位(1社)と特別賞(4社)が選出され、見事弊社が特別賞を受賞しました! 日本のPRエージェンシーとしては唯一の受賞です。



# 株主総会 会場ご案内図

本年は株主総会にご出席の株主さまへの御土産  
および軽食のご提供はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

**日時** 2018年9月27日(木曜日)午前10時00分

**会場** 東京都新宿区西新宿六丁目6番2号 ヒルトン東京4階 菊の間



- 交通**
- **東京メトロ丸ノ内線 西新宿駅**  
地下通路を通り **C8出口** より 徒歩 約2分
  - **都営地下鉄大江戸線 都庁前駅** より 徒歩 約3分
  - **JR線、小田急線、京王線、地下鉄各線 新宿駅 西口** より 徒歩 約10分

- **無料シャトルバスのご案内**
- ホテル専用のシャトルバスが新宿駅西口京王百貨店前のバス停21番乗り場より午前8時20分から20分間隔で運行しております。所要時間は約10分です。  
(当社株主総会の受付開始は午前9時でございます。)

